

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第49期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	三光産業株式会社
【英訳名】	SANKO SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 山原 剛之
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号
【電話番号】	東京03（3403）8134（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務本部長兼総務部長兼経営企画室長 平井 孝正
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号
【電話番号】	東京03（3403）8134（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務本部長兼総務部長兼経営企画室長 平井 孝正
【縦覧に供する場所】	三光産業株式会社大阪支店 （大阪府東大阪市水走三丁目14番1号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	千円	11,367,160	11,761,388	11,791,317	12,273,122	10,066,203
経常利益又は経常損失 ()	"	481,060	622,748	533,364	452,873	223,408
当期純利益又は当期純 損失()	"	203,841	393,440	335,695	298,282	722,177
純資産額	"	10,751,915	11,193,216	11,755,522	11,866,986	9,586,095
総資産額	"	14,283,203	14,495,836	14,838,244	14,925,569	11,970,944
1株当たり純資産額	円	1,456.35	1,516.91	1,555.48	1,569.65	1,495.03
1株当たり当期純利益 又は当期純損失金額 ()	"	25.47	50.94	45.57	40.50	99.80
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	75.3	77.2	77.2	77.4	78.1
自己資本利益率	"	1.9	3.5	2.9	2.5	6.9
株価収益率	倍	37.6	19.6	31.5	25.9	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	549,863	763,704	477,389	548,812	436,714
投資活動によるキャッ シュ・フロー	"	1,187,299	368,744	1,078,155	704,292	280,488
財務活動によるキャッ シュ・フロー	"	106,543	103,635	100,597	98,257	1,071,564
現金及び現金同等物の 期末残高	"	3,764,392	4,085,769	3,401,381	3,165,427	2,823,668
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	人	596 (107)	624 (103)	695 (98)	705 (95)	667 (97)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第45期から第48期までは、潜在株式が存在しないため、また第49期については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第47期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	千円	10,538,132	10,550,981	10,429,965	10,331,340	8,479,401
経常利益又は経常損失 ()	"	496,287	512,375	376,026	175,396	328,681
当期純利益又は当期純 損失()	"	231,413	304,127	186,293	82,066	763,537
資本金	"	1,850,750	1,850,750	1,850,750	1,850,750	1,850,750
発行済株式総数	株	7,378,800	7,378,800	7,378,800	7,378,800	7,378,800
純資産額	千円	10,690,256	10,962,947	11,019,442	10,892,302	8,939,318
総資産額	"	13,788,105	13,755,872	13,858,412	13,610,991	11,114,347
1株当たり純資産額	円	1,447.98	1,485.65	1,496.23	1,479.19	1,429.48
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額)	"	13.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純利益 又は純損失金額()	"	29.21	38.82	25.29	11.14	105.51
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	77.5	79.7	79.5	80.0	80.4
自己資本利益率	"	2.1	2.8	1.6	0.7	7.7
株価収益率	倍	32.8	25.7	56.8	94.2	-
配当性向	%	44.48	33.47	51.40	116.65	6.63
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	人	250 (89)	251 (89)	251 (85)	253 (78)	254 (81)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第45期から第48期までは、潜在株式が存在しないため、また第49期については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第45期の1株当たり配当額13.00円には記念配当2.00円が含まれております。

2【沿革】

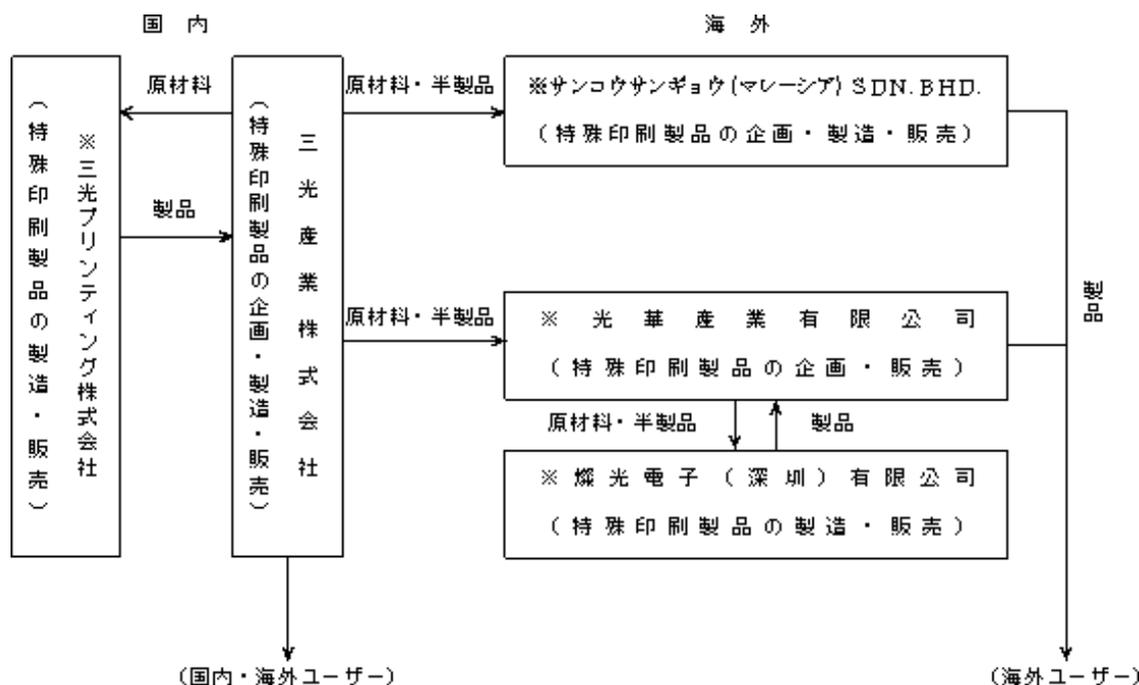
年月	事項
昭和35年4月	東京都港区赤坂田町一丁目に三光産業株式会社を設立。接着剤つきのラベル、ステッカーの製造販売と輸入品及び国産品のラベル原材料の販売を開始
昭和35年7月	本社を東京都中央区日本橋通三丁目に移転
昭和37年4月	大阪府大阪市南区に大阪営業所（現大阪支店）を開設
昭和37年12月	本社を東京都港区北青山二丁目に移転
昭和42年4月	東京都杉並区に方南工場を設置
昭和47年4月	愛知県名古屋市に名古屋営業所を開設
昭和48年11月	長野県佐久市に千曲川工場を設置
昭和49年7月	愛媛県松山市に松山営業所を開設（平成14年3月閉鎖）
昭和57年12月	埼玉県川越市に川越工場を設置
昭和58年8月	茨城県勝田市（現ひたちなか市）に勝田出張所（現勝田営業所）を開設（平成19年6月閉鎖）
昭和60年4月	大阪府東大阪市に東大阪工場を設置
昭和62年9月	東大阪工場を隣接地に移転、大阪工場とし、大阪支店を東大阪市に移転、大阪工場と併設
昭和63年11月	マレーシア国セランゴール州シャーラム市に子会社サンコウサンギョウ（マレーシア）S D N . B H D .（現連結子会社）を設立
平成元年11月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成3年11月	川越工場敷地内に川越第二工場を設置
平成5年4月	静岡県静岡市に静岡営業所を開設（平成14年9月閉鎖）
平成8年4月	タイ国バンコク市ワタナー区にバンコク駐在員事務所を開設（平成13年5月閉鎖）
平成12年2月	本社を現在地（東京都渋谷区神宮前三丁目）に移転
平成13年10月	香港に子会社光華産業有限公司（現連結子会社）を設立
平成14年3月	タイ国アユタヤ県パンラン町に子会社サンコウサンギョウ（タイランド）C o . , L t d . を設立
平成14年9月	東京都板橋区に三光プリンティング株式会社（現連結子会社）を設立
平成15年6月	中国深?市に光華産業有限公司の委託生産工場を設置
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	子会社サンコウサンギョウ（タイランド）C o . , L t d . を解散
平成19年2月	中国深?市に光華産業有限公司の子会社として燦光電子（深?）有限公司を設立
平成19年12月	中国北京市に光華産業有限公司の北京事務所を開設

3【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度末においては連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）及び子会社4社により構成され、その主な事業内容は、接着剤付きラベル、ステッカー、パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造販売であります。

連結子会社サンコウサンギョウ（マレーシア）SDN.BHD.は、当社の経営指導及び技術指導を受け、マレーシア国内及び近隣諸国の日系家電メーカーに対して、ラベル、パネル等の製造、販売を行っております。また同社は、親会社から供給された原材料及び半製品を加工し、これらの製品を直接マレーシア国内及び近隣諸国のユーザーに販売しております。連結子会社三光プリンティング株式会社は、当社の経営指導及び技術指導を受け、親会社から供給された原材料を加工し、これらの製品を親会社に販売しております。連結子会社光華産業有限公司は子会社の燦光電子（深圳）有限公司にラベル、パネル等の生産を行こなわせ、その製品は主に中国国内の日系家電メーカーに対して販売しております。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) 印は、連結子会社

なお、当社は事業の種類別セグメントを記載していないため、製品の業種ごとに区分して記載しております。当社と連結子会社の当該業種に係る位置付けは次のとおりであります。

電気機器関連.....国内は主に当社及び三光プリンティング株式会社が製造・販売するほか、海外は連結子会社のサンコウサンギョウ（マレーシア）SDN.BHD.、光華産業有限公司および燦光電子（深圳）有限公司が製造・販売しております。

輸送用機器関連.....当社が国内向けに製造・販売しております。

印刷業界関連.....当社が国内向けに製造・販売しております。

その他.....当社が国内向けに製造・販売しております。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼 任	資金援助	営業上の取 引	設備の賃 貸借	その他
サンコウサンギョ ウ(マレーシア) S D N. B H D. (注) 1	マレーシア国 セランゴール州 シャーラム市	千M \$ 10,000	ラベル・パネ ル等の製造及 び販売	70	あり	なし	原材料及び 製品の販売	なし	なし
光華産業有限公司 (注) 1, 3	香港	千HK \$ 30,000	ラベル・パネ ル等の委託生 産及び販売	100	あり	あり	原材料及び 製品の販売	なし	なし
三光プリンティン グ株式会社	東京都板橋区	千円 30,000	ラベル等の製 造及び販売	100	あり	あり	原材料の販 売及び製品 の買取り	なし	なし
燦光電子(深?) 有限公司 (注) 1, 2	中国広東省深?市	千HK \$ 33,000	ラベル・パネ ル等の製造及 び販売	100 (100)	あり	なし	原材料の販 売及び製品 の買取り	なし	なし

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 光華産業有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,800,201千円
	(2) 経常損失	2,859千円
	(3) 当期純損失	14,317千円
	(4) 純資産額	795,409千円
	(5) 総資産額	1,420,047千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、また、製品の業種ごとの区分で従業員を配置していないため組織部門ごとの従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

組織部門の名称	従業員数(人)
生産部門	437 (72)
営業部門	120 (17)
管理部門	110 (8)
合計	667 (97)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託を含み、人材会社からの派遣社員は除いて
おります。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 生産部門の従業員数には、光華産業有限公司の委託生産工場の人員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
254 (81)	37歳9ヵ月	12年1ヵ月	4,727,672

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託を含み、人材会社からの派遣社員は除いて
おります。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

川越工場の一部従業員により平成3年10月に労働組合が結成されており、平成21年3月31日現在の組合員数は20人
であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融危機が世界金融危機に発展し、未曾有の世界同時不況に直面しました。この影響を受け、10月以降、急激な円高の進行、輸出の大幅な減少、設備投資の抑制、雇用情勢の急激な悪化に伴う個人消費の一段の低迷等により、企業収益は大きく悪化し、景気は急速に悪化いたしました。

印刷業界におきましても、電機メーカー等の生産調整の影響を受け、急速な需要の縮小により、販売競争はますます激しさを増し、受注単価の低下、原材料の高騰等により、経営環境は従来にも増して厳しいものとなりました。

このような環境の下、当社グループは国内市場での効率的な収益確保のため、新規得意先の開拓に力を注ぎ、企画力、技術開発力を基盤に提案型営業活動を積極的に展開し受注の拡大をはかると共に、生産効率の向上、原価低減、経費削減等を推進いたしました。また、海外では、特に中国市場における販売拡大のため、燦光電子（深？）有限公司の生産能力の増強を図り、業績の向上に取り組んでまいりました。

当社グループの主要な業種別の概況は次のとおりであります。

AV機器関連業種におきましては、デジタル機器関連部品のロゴバッチ等の受注量は増加したものの、セットメーカーの生産調整等の影響により受注量は大幅に減り、売上高は2,811百万円（前年同期比94.0%）と減少いたしました。OA機器関連業種におきましては、一部国内メーカーが携帯電話事業から撤退したことにより、売上高は3,372百万円（前年同期比73.6%）と大幅に減少いたしました。その他電気機器関連業種におきましても、減産による影響は大きく、売上高は2,126百万円（前年同期比89.8%）と減少いたしました。輸送用機器関連業種におきましては、年度後半からの自動車業界からの受注量の落込みにより、売上高は849百万円（前期比67.3%）と減少いたしました。印刷業界関連業種におきましては、食品関係のおまけシール等の減産により、売上高は186百万円（前年同期比74.2%）と減少いたしました。その他ラベルの売上高は、アミューズメント関連を中心に719百万円（前期比87.7%）と減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は昨年10月以降電機大手各社の生産調整の影響を大きく受け受注量が急減したことから前期比2,206百万円減少し、10,066百万円（前年同期比82.0%）となりました。営業損益は売上高の急減および内部統制等にかかわる費用が増大したことにより一般管理費が予想を上回ったことから、営業損失は208百万円（前年同期は423百万円の営業利益）となりました。経常損益は、急激な円高の進行により為替差損を86百万円計上したことで、経常損失は223百万円（前年同期は452百万円の経常利益）となりました。当期純損益は、工場設備の一部の減損損失116百万円、および繰延税金資産の取崩しにより法人税等調整額を288百万円計上したこと等により、当期純損失は722百万円（前年同期は298百万円の当期純利益）となり、残念ながら減収、減益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内は売上高7,879百万円（前年同期比80.5%）、営業損失は415百万円（前年同期は157百万円の営業利益）となりました。

アジア

アジアは売上高2,187百万円（前年同期比87.7%）、営業利益は192百万円（同78.4%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ341百万円減少し、当連結会計年度末には2,823百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は436百万円（前年同期比112百万円減）となりました。主な増加要因は、売上債権の減少1,099百万円、減価償却費283百万円であり、主な減少要因は、税金等調整前当期純損失399百万円、仕入債務の減少400百万円その他、法人税等の支払額が159百万円発生したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は280百万円（同984百万円増）となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入568百万円であり、主な減少要因は定期預金の預入による支出100百万円その他、有形固定資産の取得による支出が151百万円発生したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,071百万円（同973百万円増）となりました。これは主に自己株式の取得による支出969百万円その他、親会社による配当金の支払が95百万円発生したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品生産の業種ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
電気機器関連		
AV機器関連 ラベル、ステッカー、パネル (千円)	2,853,205	91.4
OA機器関連 ラベル、ステッカー、パネル (千円)	3,411,381	68.7
その他電気機器関連 ラベル、ステッカー、パネル (千円)	2,226,781	84.9
小計(千円)	8,491,368	79.3
輸送用機器関連 ラベル、ステッカー、パネル (千円)	841,775	66.2
印刷業界関連 ラベル、ステッカー(千円)	181,596	71.0
その他 ラベル、ステッカー、パネル等 (千円)	703,185	85.4
小計(千円)	1,726,556	73.4
合計(千円)	10,217,925	78.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を製品受注の業種ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電気機器関連				
AV機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	2,744,800	91.5	97,265	59.3
OA機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	3,443,435	75.9	229,746	144.3
その他電気機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	2,130,600	90.2	88,574	105.2
小計	8,318,836	84.0	415,586	102.0
輸送用機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	826,697	66.0	13,265	36.7
印刷業界関連 ラベル、ステッカー	188,951	76.5	12,735	120.9
その他 ラベル、ステッカー、パネル等	684,570	81.2	29,243	45.8
小計	1,700,219	72.6	55,245	50.0
合計	10,019,055	81.8	470,831	90.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品販売の業種ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
電気機器関連		
A V機器関連		
ラベル、ステッカー、パネル (千円)	2,811,558	94.0
O A機器関連		
ラベル、ステッカー、パネル (千円)	3,372,908	73.6
その他電気機器関連		
ラベル、ステッカー、パネル (千円)	2,126,252	89.8
小計(千円)	8,310,719	83.6
輸送用機器関連		
ラベル、ステッカー、パネル (千円)	849,566	67.3
印刷業界関連		
ラベル、ステッカー(千円)	186,746	74.2
その他		
ラベル、ステッカー、パネル等 (千円)	719,171	87.7
小計(千円)	1,755,483	75.2
合計(千円)	10,066,203	82.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別販売実績については、総販売実績に対する販売割合が10%未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、未曾有の世界同時不況の影響を強く受け、景気の回復には相当な時間を要し、価格競争も一段と激しくなると思われます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、国内電機メーカーや自動車メーカーの大幅減産等の影響は当面避けられないと考えられ、新しい市場構造下でも利益が確保できる、いわゆる「ローコスト体制の確立」を目指し、一段と経営効率重視の会社運営を目指してまいります。

中国展開におきましては、香港子会社の光華産業有限公司との連携を密に取り合うと共に、燦光電子(深?)有限公司を中国における製造拠点として生産能力の強化と技術力の向上を図り受注の拡大を目指します。

国内市場につきましては、今後とも国内電機メーカーの海外生産シフトは続き縮小が予想されます。国内営業体制を強化し、国内ビジネスの活性化を図る所存です。

また、当社グループは、本年度より執行役員を増員し、経営の意思決定の迅速化、内部統制の強化を一層推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、当該リスク情報につきましては、当社グループの事業上のリスクの全てを網羅するものではありません。

顧客企業の業績への依存

当社グループの主たる事業は、電気機器業界の家電製品、IT機器、デジタル機器などの製品の外構部品として、ラベル、パネル類を提供しております。これらの顧客企業への売上は、その企業の業績や、製造ラインの海外シフトなど当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。また、顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。

為替レートの変動

当社グループの海外子会社は、原材料の一部を日本より調達しております。円高または外国通貨安局面におきましては、原材料円貨の外国通貨換算額が上昇いたしますので、海外子会社にとりまして仕入コストの増加になり、利益率、商品競争力の低下をもたらします。

また、海外子会社の売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は連結財務諸表作成時、円換算されますので換算時の為替レートにより円換算後の価値が変動し当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

中国プロジェクト

中国深?市において光華産業の子会社燦光電子（深?）が操業を行っておりますが、中国における政治、法規制の変化、労働環境の悪化など、予期せぬ事象により事業の遂行に問題が生じる可能性があります。このような場合に、原材料、部品調達や生産の遅れなどの問題が発生する可能性があります。これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は6,777百万円（前年度末は8,508百万円）となり、1,731百万円減少いたしました。これは、主に自己株式の取得等により現金及び預金が446百万円減少したこと及び売上債権の回収により受取手形及び売掛金が1,302百万円減少したこと等が要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は5,193百万円（前年度末は6,417百万円）となり、1,223百万円減少いたしました。これは、主に長期定期預金の減少500百万円その他、減価償却費及び減損損失の計上等により有形固定資産が419百万円減少したこと及び繰延税金資産の取崩しによる減少149百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,022百万円（前年度末は2,701百万円）となり、679百万円減少いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金の減少543百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は9,586百万円（前年度末は11,866百万円）となり、2,280百万円減少いたしました。これは、当期純損失計上に伴う利益剰余金の減少817百万円その他、自己株式取得による株主資本の減少968百万円及び評価・換算差額等合計の減少422百万円等によるものであります。なお、自己株式の期末残高は、1,125,284株、981百万円であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は10,066百万円（前年同期比2,206百万円減）、売上総利益は1,717百万円（前年同期比651百万円減）、販売費及び一般管理費は1,926百万円（前年同期比19百万円減）、営業損失は208百万円（前年同期は423百万円の営業利益）、当期純損失は722百万円（前年同期は298百万円の当期純利益）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループにおける設備投資につきましては、その主なものは、当社および中国の燦光電子（深？）有限公司の機械設備の導入に伴う費用で、その総額は177百万円であります。これらに必要な資金は、自己資金によって充たいたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	製品の業種別区分	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
方南工場 (東京都杉並区)	電気機器関連 輸送用機器関連 印刷業界関連 その他	特殊印刷用生産設備	133,155	69,759	163,943 (504)	1,985	368,844	18 (8)
千曲川工場 (長野県佐久市)	同上	同上	63,034	140,919	68,104 (4,024)	1,372	273,430	30 (12)
川越工場 (埼玉県川越市)	同上	同上	250,485	93,291	103,445 (3,960)	1,320	448,541	43 (16)
本社 (東京都渋谷区)	会社統括業務	統括業務施設	405,433	34,479	1,041,348 (908)	6,611	1,487,872	103 (16)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
3. 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	製品の業種別区分	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
三光プリンティン グ株式会社	東京都板橋区	電気機器関連	特殊印刷用 生産設備	16,035	15,530	154,338 (479)	182	186,087	25 (15)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
3. 金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	製品の業種別 区分	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
サンコウサンギョ ウ(マレーシア) S D N. B H D.	マレーシア国セラン ゴール州シャーラム市	電気機器関連	特殊印刷用 生産設備	142,301	62,338	48,643 (13,435)	6,844	260,127	156 (-)
光華産業有限公司	深?光華電子廠 (中国広東省深?市)	電気機器関連	特殊印刷用 生産設備	128,259	29,977	- (-)	2,403	160,641	3 (-)
燦光電子(深?) 有限公司	中国広東省深?市	電気機器関連	特殊印刷用 生産設備	46,032	288,556	- (-)	1,295	335,885	229 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
3. 金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
子会社の設備計画は独自に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。
なお、当連結会計年度末における重要な設備の改修計画は次のとおりであります。

重要な設備の改修

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
サンコウサ ンギョウ(マ レーシア)S D N. B H D	マレーシ ア国セラン ゴール州 シャーラム 市	電気機器関 連	印刷用生産 設備の合理 化	200,000	-	自己資金	平成21.6	平成22.2	10%増加

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,200,000
計	15,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,378,800	7,378,800	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式であり、単元 株式数は1,000株 であります。
計	7,378,800	7,378,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成4年5月22日	1,229,800	7,378,800	-	1,850,750	-	2,272,820

(注) 普通株式1株を1.2株に分割(分割基準日平成4年3月31日現在)

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	3	26	1	-	255	292	-
所有株式数 (単元)	-	1,054	2	206	45	-	6,012	7,319	59,800
所有株式数の 割合(%)	-	14.41	0.03	2.81	0.61	-	82.14	100.00	-

(注) 自己株式1,125,284株は、「個人その他」に1,125単元及び「単元未満株式の状況」に284株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐伯 初郎	東京都練馬区	366	4.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	364	4.94
長井 トミ	東京都中野区	343	4.65
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	320	4.34
鈴木 佳子	東京都目黒区	315	4.28
鮫島 英子	長崎県長崎市	274	3.72
土田 精一	東京都国分寺市	237	3.21
小館 雅子	東京都杉並区	232	3.15
三光産業取引先持株会	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号	225	3.06
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	171	2.32
計		2,851	38.64

(注) 当社は、自己株式を1,125千株所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,125,000	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,194,000	6,194	同上
単元未満株式	普通株式 59,800	-	同上
発行済株式総数	7,378,800	-	-
総株主の議決権	-	6,194	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三光産業株式会社	東京都渋谷区神宮 前三丁目42番6号	1,125,000	-	1,125,000	15.25
計	-	1,125,000	-	1,125,000	15.25

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年12月24日)での決議状況 (取得期間 平成20年12月25日～平成20年12月25日)	300,000	270,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	267,000	234,960,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	33,000	35,040,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.0	12.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	11.0	12.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年3月18日)での決議状況 (取得期間 平成21年3月19日～平成21年3月19日)	900,000	855,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	840,000	730,800,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	60,000	124,200,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.6	14.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	6.6	14.5

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,148	2,893,692
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
保有自己株式数	1,125,284	-	1,125,284	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長執行役員		山原 剛之	昭和18年12月7日生	昭和41年4月 当社入社 平成4年4月 営業本部副本部長 平成4年6月 取締役営業本部副本部長 平成9年6月 常務取締役営業本部長 平成13年10月 光華産業有限公司取締役(現任) 平成14年9月 三光プリンティング株式会社取締役(現任) 平成14年12月 当社代表取締役社長 平成15年1月 サンコウサンギョウ(マレーシア)S D N. B H D.取締役(現任) 平成19年2月 燦光電子(深?)有限公司取締役(現任) 平成20年4月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注)2	66
代表取締役専務執行役員	営業本部長	樋渡 正弘	昭和19年7月20日生	昭和38年4月 当社入社 平成4年4月 営業本部副本部長兼第一営業部長 平成4年6月 取締役営業本部副本部長兼第一営業部長 平成7年6月 取締役生産本部副本部長 平成9年6月 取締役生産本部長 平成14年4月 取締役生産本部長兼営業本部第二営業部担当 平成14年12月 三光プリンティング株式会社取締役(現任) 平成15年6月 常務取締役生産本部長兼営業本部第二営業部担当 平成19年6月 常務取締役生産本部長兼第一営業部担当 平成20年4月 取締役常務執行役員生産本部長兼営業本部第一営業部担当 平成21年6月 代表取締役専務執行役員営業本部長(現任)	(注)2	64
取締役執行役員	総務本部長兼総務部長兼経営企画室長	平井 孝正	昭和25年5月30日生	昭和48年9月 当社入社 平成13年4月 総務部長 平成15年6月 三光プリンティング株式会社監査役(現任) 平成17年9月 当社総務本部副本部長兼総務部長兼経営企画室長 平成18年4月 総務本部長兼総務部長兼経営企画室長 平成18年6月 取締役総務本部長兼総務部長兼経営企画室長 平成20年4月 取締役執行役員総務本部長兼総務部長兼経営企画室長(現任)	(注)2	4
取締役執行役員	生産本部長	高村 茂	昭和26年8月7日生	昭和51年3月 当社入社 平成18年4月 品質保証部長兼技術部長 平成21年4月 執行役員生産本部長 平成21年6月 取締役執行役員生産本部長(現任)	(注)2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		細谷 敏夫	昭和17年4月25日生	昭和41年4月 株式会社神戸銀行(現 株式会社三井住友銀行) 入行 平成5年6月 同行金融法人部部長 平成7年7月 株式会社アプラス取締役営業企画部長 平成9年7月 同社取締役個人金融部長 平成14年6月 株式会社アグレックス非常勤監査役 平成17年6月 当社監査役 平成18年6月 常勤監査役(現任) 平成19年2月 燦光電子(深?)有限公司監査役(現任)	(注)3	-
監査役		植松 省自	昭和20年3月7日生	昭和55年1月 植松会計事務所代表 昭和63年6月 当社監査役(現任) 平成14年12月 税理士法人植松会計事務所代表社員 平成16年12月 税理士法人京葉会計事務所代表社員(現任)	(注)4	11
監査役		白田 篤司	昭和17年11月16日生	昭和48年10月 当社入社 平成2年3月 当社退社 平成2年9月 自営業(苜栽培)経営 平成6年6月 当社監査役(現任)	(注)4	15
計						174

- (注) 1. 監査役 植松省自および細谷敏夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

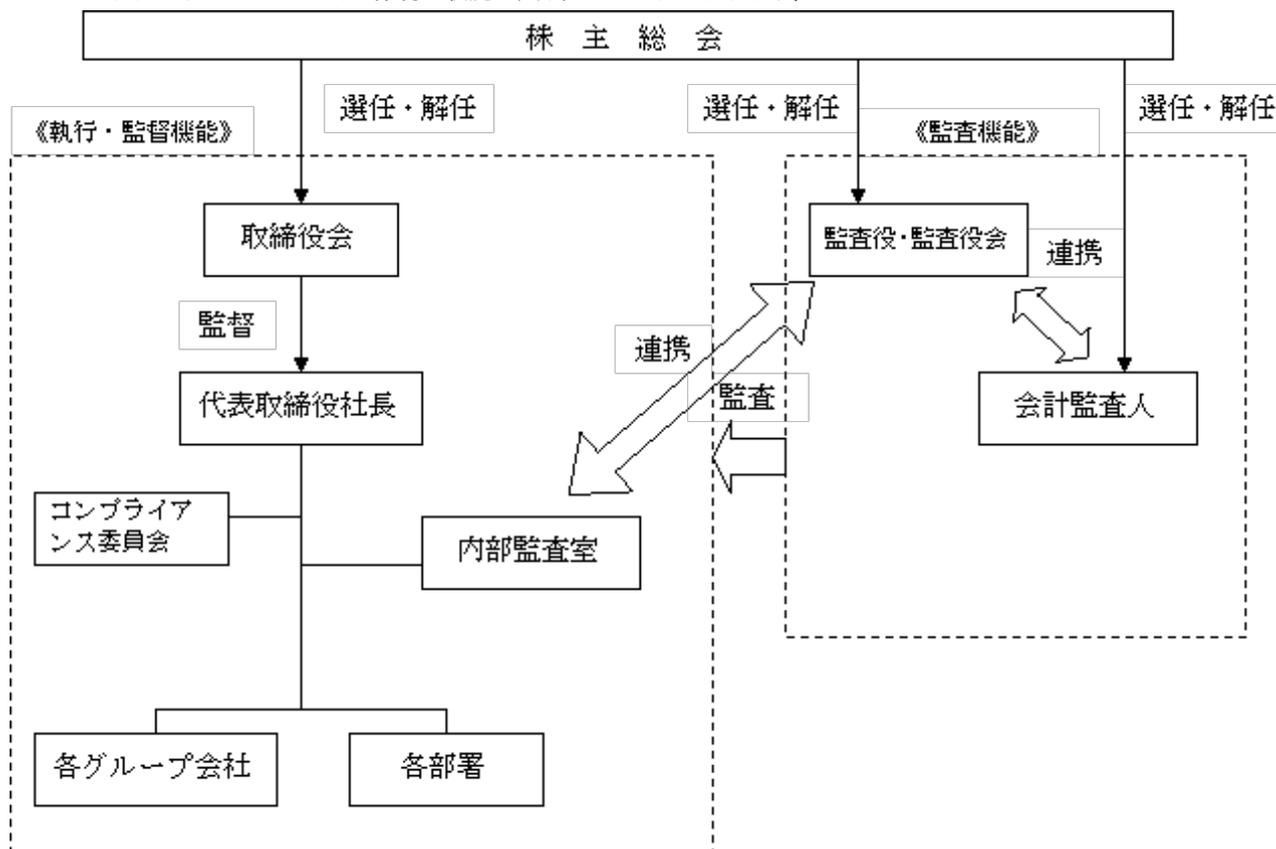
氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
新田 芳明	昭和23年6月29日生	昭和56年8月 大和産業株式会社入社 平成4年10月 同社代表取締役社長 平成10年2月 翔洋法律事務所入所(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、コーポレート・ガバナンスは経営における最重要課題であると認識し、経営の透明性、公平性の向上に努めるべく諸施策に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスの体制の状況は、以下のとおりであります。



会社の機関の内容

当社は、監査役制度採用会社であり、提出日現在監査役3名（うち社外監査役は2名）であります。また、監査役による監査の他、総務部では法律に関する諸問題に関し、顧問契約を結んでいる弁護士3名と随時相談しながら対処しております。会計監査人は、監査法人に依頼しております。当社と監査法人及びその業務執行社員との間には、特別な利害関係はなく、定期的に業務執行社員の交代が行われております。

当社は取締役会において経営の基本方針及び経営上の重要事項の意思決定、取締役の業務執行状況の報告及び監督を行い、経営活動全般の検証を行うことが出来る体制となっております。

また、毎年3月に、子会社を含めたグループ全体の主要な管理職による「経営方針会議」を開催し、翌年度のグループの経営方針、事業部及び事業所の経営方針を審議決定しております。

更に、月1回開催の部課長会議及び営業会議においては、各部門の課題が検討され、これに対して適切な対策を講じております。

内部統制システムの整備状況

当社はコーポレート・ガバナンス充実強化の一環として、内部管理体制強化のために業務全般に亘り牽制組織の整備に努めております。

また、全社的な統括部門として総務本部（総務部、経理部）及び経営企画室を設け、それぞれ内部規程に基づき、社内業務全般の管理・統制を行い現業部門（各事業部門、支店）及びグループ会社に対して内部牽制が機能するよう運営しております。

また、内部監査体制の充実を図るため、内部監査室を設置し、代表取締役社長へ意見答申することにいたしております。また、内部監査室は監査役会と互いに連携しながら会社の内部統制の強化、問題点の把握・改善にあたることになっております。

更に、コンプライアンスに関しては、企業倫理方針、行動規範（コンプライアンスマニュアル）を制定し、コンプライアンス活動を全社的な活動に位置づけるため、委員長を代表取締役社長とするコンプライアンス委員会が、行動規範の遵守状況を把握、必要に応じて規範の改廃等改善措置を講じ、効果的な活動を牽引することを予定しております。

リスク管理体制の整備状況

事業リスクに関しましては各事業部門及びグループ各社から、また、その他のリスクに関しましては統括部門の総務本部（総務部、経理部）にて取り纏めて取締役会へ報告しております。取締役会はリスクの内容及び重要性の吟味・判定をする中で、必要ある場合には、顧問弁護士または監査法人に相談し適切な対応策を講じております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、6名で構成され、各部署における法令、定款および社内規程の遵守状況、業務執行状況を「内部監査規程」に基づき監査する体制を図っております。

監査役監査と会計監査の連携を充実させるため、意見交換を図っておりますが、年次決算及び四半期決算に関する会計監査の内容につきましては、会計監査人より監査役会に対し報告しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役である植松省自は、当社の株式を11千株所有する株主であります。当社と取引関係等その他の利害関係は特にありませんが、税務面のアドバイスを受けることがあります。

社外監査役である細谷敏夫は、当社と取引関係等その他の利害関係はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、戸塚輝夫、鳥羽正浩であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。なお、継続監査年数につきましては、全員7年以内でありますため、記載を省略しております。また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他11名であります。

役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役	4名	63,880千円
監査役	3名	11,370千円
合計	7名	75,250千円
(うち社外取締役および社外監査役)	(2名)	(9,570千円)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、昭和63年6月23日開催の第29回定時株主総会において年額240,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、昭和63年6月23日開催の第29回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	31,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	31,200	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。
前々連結会計年度及び前々事業年度 みすず監査法人
前連結会計年度及び前事業年度 新日本監査法人

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,433,235	1 2,986,483
受取手形及び売掛金	4,065,396	2,763,154
有価証券	-	128,352
たな卸資産	833,889	-
商品及び製品	-	369,439
仕掛品	-	132,614
原材料及び貯蔵品	-	248,990
未収還付法人税等	-	101,355
繰延税金資産	100,177	4,444
その他	80,330	46,263
貸倒引当金	4,559	3,632
流動資産合計	8,508,470	6,777,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,001,772	2,884,350
減価償却累計額	1,629,712	1,699,612
建物及び構築物(純額)	1,372,059	1,184,737
機械装置及び運搬具	2,959,475	2,708,821
減価償却累計額	2,030,473	1,992,419
機械装置及び運搬具(純額)	929,001	716,402
工具、器具及び備品	180,134	162,453
減価償却累計額	142,596	140,438
工具、器具及び備品(純額)	37,538	22,015
土地	1,615,375	1,599,997
建設仮勘定	-	11,422
有形固定資産合計	3,953,975	3,534,574
無形固定資産		
ソフトウェア	13,831	10,971
無形固定資産合計	13,831	10,971
投資その他の資産		
長期定期預金	1,600,000	1,100,000
投資有価証券	513,350	336,488
繰延税金資産	150,688	1,082
その他	285,418	306,124
貸倒引当金	100,165	95,763
投資その他の資産合計	2,449,292	1,647,932
固定資産合計	6,417,098	5,193,478
資産合計	14,925,569	11,970,944

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,124,177	1,581,116
未払法人税等	79,928	19,044
賞与引当金	173,400	168,200
役員賞与引当金	14,000	-
その他	309,975	253,698
流動負債合計	2,701,482	2,022,059
固定負債		
退職給付引当金	176,730	182,652
長期未払金	143,445	143,445
その他	36,925	36,692
固定負債合計	357,100	362,790
負債合計	3,058,583	2,384,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,750	1,850,750
資本剰余金	2,272,820	2,272,820
利益剰余金	7,461,114	6,643,209
自己株式	12,988	981,641
株主資本合計	11,571,696	9,785,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,730	60,194
為替換算調整勘定	73,006	375,715
評価・換算差額等合計	13,276	435,909
少数株主持分	308,566	236,867
純資産合計	11,866,986	9,586,095
負債純資産合計	14,925,569	11,970,944

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	12,273,122	10,066,203
売上原価	9,903,924	8,348,319 ₁
売上総利益	2,369,197	1,717,883
販売費及び一般管理費		
役員報酬・給与手当	898,917	876,642
役員退職慰労引当金繰入額	6,737	-
賞与引当金繰入額	109,380	102,798
役員賞与引当金繰入額	14,000	-
退職給付費用	43,579	46,205
福利厚生費	161,306	163,144
その他	711,800	737,219
販売費及び一般管理費合計	1,945,722	1,926,010
営業利益又は営業損失()	423,475	208,127
営業外収益		
受取利息	41,439	27,709
受取配当金	7,636	8,263
事業保険受取配当金	6,341	5,606
受取賃貸料	5,895	6,057
受取手数料	-	17,196
その他	9,580	19,820
営業外収益合計	70,892	84,652
営業外費用		
賃貸建物減価償却費	973	930
為替差損	37,792	86,191
その他	2,728	12,810
営業外費用合計	41,495	99,933
経常利益又は経常損失()	452,873	223,408
特別利益		
固定資産売却益	₂ 1,264	₂ 2,003
貸倒引当金戻入額	2,838	3,252
特別利益合計	4,102	5,255
特別損失		
固定資産処分損	₃ 3,148	₃ 2,519
前期損益修正損	₄ 7,244	-
投資有価証券評価損	-	22,168
減損損失	-	₅ 116,926
製品品質保証損失	-	15,928
水害損失	-	23,382
特別損失合計	10,393	180,926
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	446,582	399,079
法人税、住民税及び事業税	165,479	27,858
法人税等調整額	20,713	288,680
法人税等合計	144,766	316,539
少数株主利益	3,534	6,559
当期純利益又は当期純損失()	298,282	722,177

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,850,750	1,850,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,850,750	1,850,750
資本剰余金		
前期末残高	2,272,820	2,272,820
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,272,820	2,272,820
利益剰余金		
前期末残高	7,258,574	7,461,114
当期変動額		
剰余金の配当	95,742	95,727
当期純利益又は当期純損失()	298,282	722,177
当期変動額合計	202,539	817,905
当期末残高	7,461,114	6,643,209
自己株式		
前期末残高	11,734	12,988
当期変動額		
自己株式の取得	1,253	968,653
当期変動額合計	1,253	968,653
当期末残高	12,988	981,641
株主資本合計		
前期末残高	11,370,409	11,571,696
当期変動額		
剰余金の配当	95,742	95,727
当期純利益又は当期純損失()	298,282	722,177
自己株式の取得	1,253	968,653
当期変動額合計	201,286	1,786,559
当期末残高	11,571,696	9,785,137

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	171,941	59,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112,211	119,924
当期変動額合計	112,211	119,924
当期末残高	59,730	60,194
為替換算調整勘定		
前期末残高	86,582	73,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,575	302,708
当期変動額合計	13,575	302,708
当期末残高	73,006	375,715
評価・換算差額等合計		
前期末残高	85,359	13,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98,635	422,633
当期変動額合計	98,635	422,633
当期末残高	13,276	435,909
少数株主持分		
前期末残高	299,753	308,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,813	71,698
当期変動額合計	8,813	71,698
当期末残高	308,566	236,867
純資産合計		
前期末残高	11,755,522	11,866,986
当期変動額		
剰余金の配当	95,742	95,727
当期純利益又は当期純損失（ ）	298,282	722,177
自己株式の取得	1,253	968,653
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,822	494,331
当期変動額合計	111,463	2,280,890
当期末残高	11,866,986	9,586,095

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	446,582	399,079
減価償却費	299,847	283,980
無形固定資産等の償却額	2,727	2,581
退職給付引当金の増減額(は減少)	309	5,922
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	139,207	-
役員退職慰労未払金の増加額	143,445	-
賞与引当金の増減額(は減少)	8,800	5,200
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,000	14,000
減損損失	-	116,926
水害損失	-	23,382
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,658	5,328
受取利息及び受取配当金	49,076	35,972
有形固定資産売却損益(は益)	1,264	2,003
有形固定資産処分損益(は益)	3,148	2,519
投資有価証券評価損益(は益)	-	22,168
売上債権の増減額(は増加)	111,959	1,099,943
たな卸資産の増減額(は増加)	14,636	2,977
破産債権の増減額(は増加)	12,844	1,339
その他の流動資産の増減額(は増加)	31,897	48,861
仕入債務の増減額(は減少)	41,367	400,011
未払金の増減額(は減少)	20,913	78,054
その他の流動負債の増減額(は減少)	6,821	5,152
その他	3,491	4,581
小計	637,314	571,123
利息及び配当金の受取額	49,076	35,972
保険金の受取額	-	34,076
水害による支出額	-	44,889
法人税等の支払額	137,577	159,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	548,812	436,714

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	128,339	100,640
定期預金の払戻による収入	-	568,082
有形固定資産の取得による支出	528,697	151,045
有形固定資産の売却による収入	12,173	5,801
投資有価証券の取得による支出	47,480	11,034
貸付けによる支出	16,500	20,500
貸付金の回収による収入	17,006	15,487
長期差入保証金の解約による収入	5,550	-
事業保険金の支出	2,560	2,560
その他	15,445	23,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	704,292	280,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,253	969,731
親会社による配当金の支払額	95,742	95,727
少数株主への配当金の支払額	1,261	5,499
その他	-	604
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,257	1,071,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,782	12,603
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	235,954	341,758
現金及び現金同等物の期首残高	3,401,381	3,165,427
現金及び現金同等物の期末残高	3,165,427	2,823,668

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 4社 サンコウサンギョウ(マレーシア) SDN.BHD. 光華産業有限公司 三光プリンティング株式会社 燦光電子(深?)有限公司 燦光電子(深?)有限公司については 重要性が増したため、連結の範囲に含め ております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 4社 サンコウサンギョウ(マレーシア) SDN.BHD. 光華産業有限公司 三光プリンティング株式会社 燦光電子(深?)有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 及び会社名 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会 社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 及び会社名 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会 社の名称等 該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>サンコウサンギョウ(マレーシア) SDN.BHD.、光華産業有限公司及び燦光電 子(深?)有限公司の決算日は 12月31日 であります。連結財務諸表の作成に当って は、同決算日現在の財務諸表を使用してお ります。</p> <p>ただし、翌年 1月 1日から 3月31日まで の期間に発生した重要な取引については、 連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、純資産 の部その他有価証券評価差額 金に計上)売却原価は移動平 均法により算定 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (有形固定資産) 当社及び国内連結子会社は、定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した建物(従来の方法を継続)を除く有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,961千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。</p>	<p>たな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ27,807千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は、定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～12年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘記録との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ9,727千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(無形固定資産)</p> <p>ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、当連結会計年度より、同基準及び同適用指針を適用しております。これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員報酬制度見直しの一環として、平成19年6月28日の定時株主総会の決議をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 なお、当該総会までの期間に対する役員退職慰労金相当額は、各役員の退任時に支給されるため、長期未払金として固定負債に表示しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度においては、対応する支給見込額がないため、計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延処理を採用しております。為替予約についてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針 当社の社内ルールに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 外貨建取引のうち為替変動リスクが発生する場合は、そのリスクヘッジのため、原則として為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引に関しては、ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨、期日等の重要な条件が同一であり、かつヘッジ期間を通じて変動相場またはキャッシュ・フロー変動を相殺していると想定することができるため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ415,512千円、150,746千円、267,630千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券」(前連結会計年度72,560千円)は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)								
<p>1 担保に供している資産</p> <p>当連結会計年度は、関係会社が地場銀行に対し232千マレーシアドル(7,284千円)の保証状発行依頼を行い、これに対し下記を担保に供しております。</p> <table data-bbox="186 1621 734 1688"> <tr> <td>定期預金</td> <td>15,665千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(500千マレーシアドル)</td> </tr> </table>	定期預金	15,665千円		(500千マレーシアドル)	<p>1 担保に供している資産</p> <p>当連結会計年度は、関係会社が地場銀行に対し82千マレーシアドル(2,208千円)の保証状発行依頼を行い、これに対し下記を担保に供しております。</p> <table data-bbox="817 1621 1380 1688"> <tr> <td>定期預金</td> <td>13,465千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(500千マレーシアドル)</td> </tr> </table>	定期預金	13,465千円		(500千マレーシアドル)
定期預金	15,665千円								
	(500千マレーシアドル)								
定期預金	13,465千円								
	(500千マレーシアドル)								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
	1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれています。 27,807千円																										
2 固定資産売却益の内訳	2 固定資産売却益の内訳																										
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具																										
計	計																										
3 固定資産処分損の内訳	3 固定資産処分損の内訳																										
建物及び構築物	機械装置及び運搬具																										
機械装置及び運搬具	工具器具備品																										
工具器具備品	計																										
計																											
4 前期損益修正損	5 減損損失																										
過年度における有形固定資産に係わる未実現利益の修正損7,244千円であります。	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">大阪圏</td> <td>大阪府東大阪市</td> <td>特殊印刷用</td> <td rowspan="3">機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品等</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>生産設備及び販売設備</td> </tr> <tr> <td>緑区</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピング単位としてグループ内の商圈の独立性及び会計単位を基礎としております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(116,926千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、以下の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,988</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>91,845</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,458</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>2,419</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td>1,214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,926</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、割引計算を行っておりません。</p>	地域	場所	用途	種類	大阪圏	大阪府東大阪市	特殊印刷用	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品等	愛知県名古屋市	生産設備及び販売設備	緑区		種類	金額(千円)	建物及び構築物	16,988	機械装置及び運搬具	91,845	工具、器具及び備品	4,458	リース資産	2,419	リース資産減損勘定	1,214	合計	116,926
地域	場所	用途	種類																								
大阪圏	大阪府東大阪市	特殊印刷用	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品等																								
	愛知県名古屋市	生産設備及び販売設備																									
	緑区																										
種類	金額(千円)																										
建物及び構築物	16,988																										
機械装置及び運搬具	91,845																										
工具、器具及び備品	4,458																										
リース資産	2,419																										
リース資産減損勘定	1,214																										
合計	116,926																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,378,800	-	-	7,378,800
合計	7,378,800	-	-	7,378,800
自己株式				
普通株式(注)	14,020	1,116	-	15,136
合計	14,020	1,116	-	15,136

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	95,742	13	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	95,727	利益剰余金	13	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,378,800	-	-	7,378,800
合計	7,378,800	-	-	7,378,800
自己株式				
普通株式(注)	15,136	1,110,148	-	1,125,284
合計	15,136	1,110,148	-	1,125,284

(注) 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,107,000株及び単元未満株式の買取りによる増加3,148株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	95,727	13	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	43,774	利益剰余金	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,433,235千円	現金及び預金勘定 2,986,483千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 340,368千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 291,167千円
有価証券 72,560千円	有価証券 128,352千円
現金及び現金同等物 3,165,427千円	現金及び現金同等物 2,823,668千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">35,183</td> <td style="text-align: center;">32,542</td> <td style="text-align: center;">2,641</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">36,351</td> <td style="text-align: center;">16,830</td> <td style="text-align: center;">19,520</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">71,535</td> <td style="text-align: center;">49,373</td> <td style="text-align: center;">22,162</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,799千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,362千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,162千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,498千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,498千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	35,183	32,542	2,641	工具器具備品	36,351	16,830	19,520	合計	71,535	49,373	22,162	1年内	9,799千円	1年超	12,362千円	合計	22,162千円	支払リース料	13,498千円	減価償却費相当額	13,498千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として事務関係に必要なコピー機等(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法 法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">36,351</td> <td style="text-align: center;">23,989</td> <td style="text-align: center;">1,214</td> <td style="text-align: center;">11,148</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,186千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,176千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,362千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">1,214千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,158千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,158千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,214千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	36,351	23,989	1,214	11,148	1年内	6,186千円	1年超	6,176千円	合計	12,362千円	リース資産減損勘定の残高	1,214千円	支払リース料	7,158千円	減価償却費相当額	7,158千円	減損損失	1,214千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																
機械装置及び運搬具	35,183	32,542	2,641																																																
工具器具備品	36,351	16,830	19,520																																																
合計	71,535	49,373	22,162																																																
1年内	9,799千円																																																		
1年超	12,362千円																																																		
合計	22,162千円																																																		
支払リース料	13,498千円																																																		
減価償却費相当額	13,498千円																																																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	36,351	23,989	1,214	11,148																																															
1年内	6,186千円																																																		
1年超	6,176千円																																																		
合計	12,362千円																																																		
リース資産減損勘定の残高	1,214千円																																																		
支払リース料	7,158千円																																																		
減価償却費相当額	7,158千円																																																		
減損損失	1,214千円																																																		

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	278,611	407,381	128,769	70,400	108,934	38,534
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	123,213	128,352	5,139	
	小計	278,611	407,381	128,769	193,613	237,286	43,673
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	128,887	100,504	28,382	325,956	222,088	103,868
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	128,887	100,504	28,382	325,956	222,088	103,868
合計		407,498	507,885	100,387	519,570	459,376	60,194

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損22,168千円を計上しております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	5,464	5,464
CMF	72,560	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>				
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については、ヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法……振当処理</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社の社内ルールに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。外貨建取引のうち為替変動リスクが発生する場合は、そのリスクヘッジのため、原則として為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引に関しては、ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨、期日等の重要な条件が同一であり、かつヘッジ期間を通じて変動相場またはキャッシュ・フロー変動を相殺していると想定することができるため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係わるリスク管理体制 為替予約取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建金銭債権	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係わるリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>				
為替予約	外貨建金銭債権				

2. 取引の時価等に関する事項
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	-	-	-	-	78,073	-	78,440	367

（注）1．時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（昭和45年7月より）を設けております。

なお、連結子会社については、退職給付制度を採用しておりません。

2．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成20年3月31日）	当連結会計年度 （平成21年3月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	1,152,465	1,122,948
(2) 年金資産（千円）	975,735	940,295
(3) 未積立退職給付債務（千円）(1) + (2)	176,730	182,652
(4) 連結貸借対照表計上額純額（千円）	176,730	182,652
(5) 退職給付引当金（千円）	176,730	182,652

3．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
退職給付費用（千円）	74,268	80,393
勤務費用（千円）	74,268	80,393

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 （平成20年3月31日）	当連結会計年度 （平成21年3月31日）
(1) 当社は従業員数が300人未満でありますので、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日）に基づき、簡便法を適用しております。	(1) 同左
(2) 退職給付債務の計算方法 連結会計年度末日の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としております。	(2) 退職給付債務の計算方法 同左

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労未払金	繰越欠損金
賞与引当金	役員退職慰労未払金
貸倒引当金	賞与引当金
未払事業税	貸倒引当金
退職給付引当金	未払事業税
建物減価償却費	退職給付引当金
未実現利益(たな卸資産)	建物減価償却費
その他	未実現利益(たな卸資産)
繰延税金資産小計	減損損失
評価性引当額	その他
繰延税金資産計	繰延税金資産小計
繰延税金負債	評価性引当額
その他有価証券評価差額金	繰延税金資産計
有形固定資産減価償却費	繰延税金負債
特別償却準備金	未収還付事業税
繰延税金負債計	有形固定資産減価償却費
繰延税金資産の純額	特別償却準備金
	その他
	繰延税金負債計
	繰延税金負債の純額
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
固定負債 - その他	流動負債 - その他
	固定負債 - その他

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>欠損子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>本邦と海外との税率差異</td> <td style="text-align: right;">10.6</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金等評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		欠損子会社の未認識税務利益	2.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	2.5	本邦と海外との税率差異	10.6	貸倒引当金等評価性引当額	0.1	役員賞与	1.4	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>
法定実効税率	40.5																						
(調整)																							
欠損子会社の未認識税務利益	2.0																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																						
住民税均等割等	2.5																						
本邦と海外との税率差異	10.6																						
貸倒引当金等評価性引当額	0.1																						
役員賞与	1.4																						
その他	0.6																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4																						

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、接着剤付きラベル、ステッカー、パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造販売という単一産業区分に属する事業を行っている専門メーカーですので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、接着剤付きラベル、ステッカー、パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造販売という単一産業区分に属する事業を行っている専門メーカーですので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本(千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,779,891	2,493,231	12,273,122	-	12,273,122
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	552,288	81,701	633,989	(633,989)	-
計	10,332,179	2,574,932	12,907,112	(633,989)	12,273,122
営業費用	10,174,858	2,329,254	12,504,112	(654,465)	11,849,646
営業利益	157,321	245,678	402,999	20,475	423,475
・資産	7,813,994	3,158,671	10,972,666	3,952,902	14,925,569

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・マレーシア、香港、中国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,066,383千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)及び投資有価証券であります。

4. 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した建物(従来の方法を継続)を除く有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより「日本」の営業費用は3,961千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘記録との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより「日本」の営業費用は9,727千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本(千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					

	日本(千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
(1) 外部顧客に対する売上高	7,879,142	2,187,060	10,066,203	-	10,066,203
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	603,023	71,111	674,134	(674,134)	-
計	8,482,166	2,258,171	10,740,338	(674,134)	10,066,203
営業費用	8,897,744	2,065,517	10,963,261	(688,930)	10,274,330
営業利益又は営業損失()	415,577	192,654	222,923	14,795	208,127
・資産	6,282,395	2,184,348	8,466,743	3,504,201	11,970,944

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・マレーシア、香港、中国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,045,314千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)及び投資有価証券であります。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「日本」で27,807千円増加しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、各セグメントの営業損失に与える影響はありません。

(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益への影響は、軽微であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア	計
・海外売上高（千円）	2,524,377	2,524,377
・連結売上高（千円）	-	12,273,122
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.6	20.6

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・マレーシア、シンガポール、タイ国、インドネシア、フィリピン、香港、中国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	計
・海外売上高（千円）	2,236,585	2,236,585
・連結売上高（千円）	-	10,066,203
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	22.2	22.2

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・マレーシア、シンガポール、タイ国、インドネシア、フィリピン、香港、中国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,569円65銭	1株当たり純資産額	1,495円03銭
1株当たり当期純利益	40円50銭	1株当たり当期純損失金額	99円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,866,986	9,586,095
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	308,566	236,867
(うち少数株主持分)	(308,566)	(236,867)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,558,419	9,349,227
1株当たり純資産の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	7,363	6,253

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	298,282	722,177
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(千円)	298,282	722,177
期中平均株式数(千株)	7,364	7,236

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>平成20年6月13日、中国深?市において集中豪雨が発生し、連結子会社である光華産業有限公司の委託工場及びその子会社である燦光電子(深?)有限公司の製造設備の一部が水害により被災し、損傷いたしました。また、保管中のたな卸資産の一部にも損傷が発生いたしました。</p> <p>この被災により、翌連結会計年度には、たな卸資産、建物及び機械装置等の損失と、復旧のための修繕費等の損失が発生いたしますが、保険による補填額を含め、実質損害額は現時点では未確定であります。</p> <p>なお、被害を受けた製造設備の復旧は本年7月中旬になると見込まれ、このため操業の一部停止による減産に対しては、当社からの代替品の供給を行うことにより対応を図っております。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	604	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,814	-	平成25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	2,419	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	-	-	-
リース債務	604	604	604	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日	第 2 四半期 自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日	第 3 四半期 自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日	第 4 四半期 自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月31日
売上高 (千円)	2,731,428	2,777,004	2,769,847	1,787,922
税金等調整前四半期純 利益金額又は純損失 () (千円)	78,838	54,168	32,604	391,144
四半期純利益金額又は 純損失金額() (千円)	21,765	43,182	307,788	392,972
1 株当たり四半期純利 益金額又は純損失金額 () (円)	2.95	5.86	41.80	56.54

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,953,032	2,608,826
受取手形	870,853	642,084
売掛金	2,754,905 ₁	1,904,683 ₁
製品	233,367	-
商品及び製品	-	197,311
仕掛品	77,991	65,594
原材料	50,324	-
原材料及び貯蔵品	-	50,646
関係会社立替金	66,003	57,209
未収還付法人税等	-	68,695
繰延税金資産	81,807	-
その他	15,126	56,620
貸倒引当金	5,334	5,036
流動資産合計	7,098,078	5,646,636
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,379,531	2,367,403
減価償却累計額	1,451,696	1,520,638
建物(純額)	927,834	846,765
構築物	42,114	41,941
減価償却累計額	35,664	36,597
構築物(純額)	6,449	5,343
機械及び装置	1,962,718	1,896,734
減価償却累計額	1,556,161	1,562,393
機械及び装置(純額)	406,557	334,341
車両運搬具	38,950	33,554
減価償却累計額	26,146	29,446
車両運搬具(純額)	12,803	4,107
工具、器具及び備品	121,012	114,617
減価償却累計額	98,541	103,327
工具、器具及び備品(純額)	22,470	11,289
土地	1,397,014	1,397,014
建設仮勘定	-	11,422
有形固定資産合計	2,773,130	2,610,283
無形固定資産		
ソフトウェア	11,150	8,901
無形固定資産合計	11,150	8,901

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
長期定期預金	1,600,000	1,100,000
投資有価証券	513,350	336,488
関係会社株式	808,348	808,348
長期貸付金	46,847	42,869
関係会社長期貸付金	483,864	421,084
従業員長期貸付金	19,146	28,136
破産更生債権等	65,233	66,573
長期前払費用	2,054	4,184
繰延税金資産	148,809	-
長期差入保証金	51,902	51,802
事業保険掛金	49,749	52,309
その他	39,490	32,490
貸倒引当金	100,165	95,763
投資その他の資産合計	3,728,631	2,848,525
固定資産合計	6,512,912	5,467,711
資産合計	13,610,991	11,114,347
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,413,802	1,082,397
買掛金	530,491	374,955
未払金	193,419	132,953
未払費用	26,053	20,439
未払法人税等	21,590	18,162
未払消費税等	7,615	-
繰延税金負債	-	1,926
預り金	9,379	7,330
賞与引当金	165,000	160,000
役員賞与引当金	14,000	-
設備関係支払手形	13,965	38,893
その他	40	81
流動負債合計	2,395,357	1,837,140
固定負債		
長期未払金	143,445	143,445
退職給付引当金	176,730	182,652
その他	3,155	11,789
固定負債合計	323,331	337,887
負債合計	2,718,689	2,175,028

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,750	1,850,750
資本剰余金		
資本準備金	2,272,820	2,272,820
資本剰余金合計	2,272,820	2,272,820
利益剰余金		
利益準備金	157,125	157,125
その他利益剰余金		
特別償却準備金	518	259
別途積立金	6,280,000	6,280,000
繰越利益剰余金	284,345	574,660
利益剰余金合計	6,721,990	5,862,724
自己株式	12,988	981,641
株主資本合計	10,832,571	9,004,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,730	65,333
評価・換算差額等合計	59,730	65,333
純資産合計	10,892,302	8,939,318
負債純資産合計	13,610,991	11,114,347

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	10,331,340	8,479,401
売上原価		
製品期首たな卸高	231,836	233,367
当期製品製造原価	8,448,626	7,149,008
合計	8,680,463	7,382,375
製品期末たな卸高	233,367	197,311
製品売上原価	8,447,096	7,185,064
売上総利益	1,884,244	1,294,337
販売費及び一般管理費		
発送費	107,886	97,034
役員報酬	73,400	75,250
役員退職慰勞引当金繰入額	6,737	-
給与及び手当	749,676	725,540
賞与引当金繰入額	109,380	106,560
役員賞与引当金繰入額	14,000	-
貸倒引当金繰入額	-	4,233
貸倒損失	-	3,419
退職給付費用	43,579	46,205
福利厚生費	142,013	142,260
旅費及び交通費	96,719	96,769
減価償却費	40,883	39,754
賃借料	25,118	24,820
支払手数料	163,402	166,604
その他	152,692	134,454
販売費及び一般管理費合計	1,725,491	1,662,908
営業利益又は営業損失()	158,752	368,571
営業外収益		
受取利息	1 33,929	1 28,386
受取配当金	1 10,190	1 21,940
事業保険受取配当金	6,341	5,606
受取賃貸料	5,895	6,057
その他	9,639	9,054
営業外収益合計	65,995	71,044
営業外費用		
為替差損	48,176	28,920
賃貸建物減価償却費	973	930
その他	202	1,304
営業外費用合計	49,351	31,155
経常利益又は経常損失()	175,396	328,681

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 82	3 1,612
貸倒引当金戻入額	2,479	3,063
特別利益合計	2,562	4,676
特別損失		
固定資産処分損	4 2,888	4 2,308
減損損失	-	5 116,926
製品品質保証損失	-	15,928
投資有価証券評価損	-	22,168
特別損失合計	2,888	157,332
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	175,069	481,337
法人税、住民税及び事業税	98,000	9,000
法人税等調整額	4,997	273,200
法人税等合計	93,002	282,200
当期純利益又は当期純損失 ()	82,066	763,537

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,624,807	19.2	1,352,375	19.0
労務費		761,551	9.0	752,440	10.5
(うち賞与引当金繰入 額)		(55,620)	(0.7)	(53,440)	(0.7)
(うち退職給付費用)		(30,689)	(0.4)	(34,187)	(0.5)
外注加工費		5,594,449	66.2	4,565,030	64.0
経費		468,585	5.6	466,764	6.5
(うち減価償却費)		(145,064)	(1.7)	(148,690)	(2.1)
(うち運賃諸掛)		(33,002)	(0.4)	(28,734)	(0.4)
当期総製造費用		8,449,393	100.0	7,136,611	100.0
期首仕掛品たな卸高		77,224		77,991	
合計		8,526,618		7,214,603	
期末仕掛品たな卸高		77,991		65,594	
当期製品製造原価		8,448,626		7,149,008	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
原価計算の方法 予定原価に基づく個別原価計算制度を採用しており、期 末に原価差額を調整しております。	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,850,750	1,850,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,850,750	1,850,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,272,820	2,272,820
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,272,820	2,272,820
資本剰余金合計		
前期末残高	2,272,820	2,272,820
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,272,820	2,272,820
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	157,125	157,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	157,125	157,125
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	2,132	518
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,613	259
当期変動額合計	1,613	259
当期末残高	518	259
別途積立金		
前期末残高	6,280,000	6,280,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,280,000	6,280,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	296,407	284,345
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,613	259
剰余金の配当	95,742	95,727
当期純利益又は当期純損失()	82,066	763,537
当期変動額合計	12,061	859,006
当期末残高	284,345	574,660
利益剰余金合計		
前期末残高	6,735,665	6,721,990

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	95,742	95,727
当期純利益又は当期純損失 ()	82,066	763,537
当期変動額合計	13,675	859,265
当期末残高	6,721,990	5,862,724
自己株式		
前期末残高	11,734	12,988
当期変動額		
自己株式の取得	1,253	968,653
当期変動額合計	1,253	968,653
当期末残高	12,988	981,641
株主資本合計		
前期末残高	10,847,500	10,832,571
当期変動額		
剰余金の配当	95,742	95,727
当期純利益又は当期純損失 ()	82,066	763,537
自己株式の取得	1,253	968,653
当期変動額合計	14,928	1,827,919
当期末残高	10,832,571	9,004,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	171,941	59,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	112,211	125,064
当期変動額合計	112,211	125,064
当期末残高	59,730	65,333
評価・換算差額等合計		
前期末残高	171,941	59,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	112,211	125,064
当期変動額合計	112,211	125,064
当期末残高	59,730	65,333
純資産合計		
前期末残高	11,019,442	10,892,302
当期変動額		
剰余金の配当	95,742	95,727
当期純利益又は当期純損失 ()	82,066	763,537
自己株式の取得	1,253	968,653
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	112,211	125,064
当期変動額合計	127,140	1,952,983
当期末残高	10,892,302	8,939,318

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、純資産の部その他有価証券評価差額金に計上)売上原価は移動平均法により算定 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ 27,807千円増加しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～12年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～12年

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した建物(従来の方法を継続)を除く有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,961千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘記録との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ9,684千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
		<p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、当事業年度より、同基準及び同適用指針を適用しております。 これによる、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度においては、対応する支給見込額がないため、計上しておりません。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しの一環として、平成19年6月28日の定時株主総会の決議をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>なお、当該総会までの期間に対する役員退職慰労金相当額は、各役員の退任時に支給されるため、長期未払金として固定負債に表示しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延処理を採用しております。為替予約についてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内ルールに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 外貨建取引のうち為替変動リスクが発生する場合は、そのリスクヘッジのため、原則として為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引に関しては、ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨、期日等の重要な条件が同一であり、かつヘッジ期間を通じて変動相場またはキャッシュ・フロー変動を相殺していると想定することができるため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">178,312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">34,652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,952千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	178,312千円	流動負債		買掛金	34,652千円	未払金	300千円	計	34,952千円	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">153,033千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">23,823千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">12,642千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,465千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	153,033千円	流動負債		買掛金	23,823千円	未払金	12,642千円	計	36,465千円
流動資産																									
売掛金	178,312千円																								
流動負債																									
買掛金	34,652千円																								
未払金	300千円																								
計	34,952千円																								
流動資産																									
売掛金	153,033千円																								
流動負債																									
買掛金	23,823千円																								
未払金	12,642千円																								
計	36,465千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																		
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">7,632千円</td> </tr> </table>	受取配当金	2,554千円	受取利息	7,632千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">13,677千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">8,533千円</td> </tr> </table> <p>2. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">27,807千円</p>	受取配当金	13,677千円	受取利息	8,533千円										
受取配当金	2,554千円																		
受取利息	7,632千円																		
受取配当金	13,677千円																		
受取利息	8,533千円																		
<p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	35千円	車輛運搬具	46千円	計	82千円	<p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,612千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,612千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,612千円	計	1,612千円								
機械及び装置	35千円																		
車輛運搬具	46千円																		
計	82千円																		
機械及び装置	1,612千円																		
計	1,612千円																		
<p>4. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">475千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,206千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">749千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,888千円</td> </tr> </table>	建物	475千円	機械及び装置	1,206千円	車輛運搬具	457千円	工具器具備品	749千円	計	2,888千円	<p>4. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,998千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">156千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">153千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,308千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,998千円	車輛運搬具	156千円	工具器具備品	153千円	計	2,308千円
建物	475千円																		
機械及び装置	1,206千円																		
車輛運搬具	457千円																		
工具器具備品	749千円																		
計	2,888千円																		
機械及び装置	1,998千円																		
車輛運搬具	156千円																		
工具器具備品	153千円																		
計	2,308千円																		

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
	<p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">大阪圏</td> <td>大阪府東大阪市</td> <td>特殊印刷用</td> <td rowspan="3">機械及び装置、 工具、器具及び 備品等</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市 緑区</td> <td>生産設備及 び販売設備</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピング単位としてグループ内の商圏の独立性及び会計単位を基礎としております。当事業年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（116,926千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、以下の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16,814</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>88,777</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,067</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,458</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>2,419</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td>1,214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,926</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、割引計算を行っておりません。</p>	地域	場所	用途	種類	大阪圏	大阪府東大阪市	特殊印刷用	機械及び装置、 工具、器具及び 備品等	愛知県名古屋市 緑区	生産設備及 び販売設備			種類	金額（千円）	建物	16,814	構築物	173	機械及び装置	88,777	車両運搬具	3,067	工具、器具及び備品	4,458	リース資産	2,419	リース資産減損勘定	1,214	合計	116,926
地域	場所	用途	種類																												
大阪圏	大阪府東大阪市	特殊印刷用	機械及び装置、 工具、器具及び 備品等																												
	愛知県名古屋市 緑区	生産設備及 び販売設備																													
種類	金額（千円）																														
建物	16,814																														
構築物	173																														
機械及び装置	88,777																														
車両運搬具	3,067																														
工具、器具及び備品	4,458																														
リース資産	2,419																														
リース資産減損勘定	1,214																														
合計	116,926																														

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	14,020	1,116	-	15,136
合計	14,020	1,116	-	15,136

（注） 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	15,136	1,110,148	-	1,125,284
合計	15,136	1,110,148	-	1,125,284

（注） 普通株式の自己株式数の増加は、取締役決議に基づく自己株式の取得による増加1,107,000株及び単元未満株式の買取りによる増加3,148株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">36,351</td> <td style="text-align: center;">16,830</td> <td style="text-align: center;">19,520</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	36,351	16,830	19,520	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として事務関係に必要なコピー機等(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">36,351</td> <td style="text-align: center;">23,989</td> <td style="text-align: center;">1,214</td> <td style="text-align: center;">11,148</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	36,351	23,989	1,214	11,148						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	36,351	16,830	19,520																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																					
工具、器具及び備品	36,351	23,989	1,214	11,148																					
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,158千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,362千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,520千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,158千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,158千円</td> </tr> </table>	1年内	7,158千円	1年超	12,362千円	合計	19,520千円	支払リース料	7,158千円	減価償却費相当額	7,158千円	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,186千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,176千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,362千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">1,214千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,158千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,158千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,214千円</td> </tr> </table>	1年内	6,186千円	1年超	6,176千円	合計	12,362千円	リース資産減損勘定の残高	1,214千円	支払リース料	7,158千円	減価償却費相当額	7,158千円	減損損失	1,214千円
1年内	7,158千円																								
1年超	12,362千円																								
合計	19,520千円																								
支払リース料	7,158千円																								
減価償却費相当額	7,158千円																								
1年内	6,186千円																								
1年超	6,176千円																								
合計	12,362千円																								
リース資産減損勘定の残高	1,214千円																								
支払リース料	7,158千円																								
減価償却費相当額	7,158千円																								
減損損失	1,214千円																								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">58,095</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">66,825</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">39,605</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,101</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">71,575</td></tr> <tr><td> 建物減価償却費</td><td style="text-align: right;">50,989</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">15,768</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">306,962</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">35,335</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">271,626</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">40,656</td></tr> <tr><td> 特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">352</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">41,009</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">230,617</td></tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労未払金	58,095	賞与引当金	66,825	貸倒引当金	39,605	未払事業税	4,101	退職給付引当金	71,575	建物減価償却費	50,989	その他	15,768	繰延税金資産小計	306,962	評価性引当額	35,335	繰延税金資産計	271,626	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	40,656	特別償却準備金	352	繰延税金負債計	41,009	繰延税金資産の純額	230,617	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">145,338</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">58,095</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">64,800</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">36,570</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,528</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">73,974</td></tr> <tr><td> 建物減価償却費</td><td style="text-align: right;">55,114</td></tr> <tr><td> 減損損失</td><td style="text-align: right;">47,355</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">17,426</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">503,203</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">498,675</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">4,528</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">6,278</td></tr> <tr><td> 特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">6,454</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,926</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	145,338	役員退職慰労未払金	58,095	賞与引当金	64,800	貸倒引当金	36,570	未払事業税	4,528	退職給付引当金	73,974	建物減価償却費	55,114	減損損失	47,355	その他	17,426	繰延税金資産小計	503,203	評価性引当額	498,675	繰延税金資産計	4,528	繰延税金負債		未収還付事業税	6,278	特別償却準備金	176	繰延税金負債計	6,454	繰延税金負債の純額	1,926
繰延税金資産																																																																					
役員退職慰労未払金	58,095																																																																				
賞与引当金	66,825																																																																				
貸倒引当金	39,605																																																																				
未払事業税	4,101																																																																				
退職給付引当金	71,575																																																																				
建物減価償却費	50,989																																																																				
その他	15,768																																																																				
繰延税金資産小計	306,962																																																																				
評価性引当額	35,335																																																																				
繰延税金資産計	271,626																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	40,656																																																																				
特別償却準備金	352																																																																				
繰延税金負債計	41,009																																																																				
繰延税金資産の純額	230,617																																																																				
繰延税金資産																																																																					
繰越欠損金	145,338																																																																				
役員退職慰労未払金	58,095																																																																				
賞与引当金	64,800																																																																				
貸倒引当金	36,570																																																																				
未払事業税	4,528																																																																				
退職給付引当金	73,974																																																																				
建物減価償却費	55,114																																																																				
減損損失	47,355																																																																				
その他	17,426																																																																				
繰延税金資産小計	503,203																																																																				
評価性引当額	498,675																																																																				
繰延税金資産計	4,528																																																																				
繰延税金負債																																																																					
未収還付事業税	6,278																																																																				
特別償却準備金	176																																																																				
繰延税金負債計	6,454																																																																				
繰延税金負債の純額	1,926																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.4</td></tr> <tr><td> 役員賞与</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金等評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	住民税均等割等	6.4	役員賞与	3.5	貸倒引当金等評価性引当額	0.3	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>																																																		
法定実効税率	40.5																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																																																				
住民税均等割等	6.4																																																																				
役員賞与	3.5																																																																				
貸倒引当金等評価性引当額	0.3																																																																				
その他	0.3																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1																																																																				

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,479円19銭	1株当たり純資産額	1,429円48銭
1株当たり当期純利益	11円14銭	1株当たり当期純損失金額	105円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,892,302	8,939,318
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,892,302	8,939,318
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	7,363	6,253

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	82,066	763,537
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	82,066	763,537
期中平均株式数(千株)	7,364	7,236

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)エイジス	40,000	83,600
		(株)奥村組	141,000	49,068
		T D K(株)	10,000	36,500
		ソニー(株)	15,278	30,526
		(株)日立製作所	75,883	20,185
		(株)三井住友フィナンシャル・グループ	5,900	20,119
		オカモト(株)	53,364	18,944
		三菱自動車工業(株)	140,597	17,574
		(株)みずほフィナンシャル・グループ	75,000	14,100
		三洋電機(株)	95,000	13,870
		その他(10銘柄)	123,926	32,000
計		775,950	336,488	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,379,531	4,687	16,814 (16,814)	2,367,403	1,520,638	68,941	846,765
構築物	42,114	-	173 (173)	41,941	36,597	932	5,343
機械及び装置	1,962,718	126,350	192,334 (88,777)	1,896,734	1,562,393	104,171	334,341
車輛運搬具	38,950	-	5,396 (3,067)	33,554	29,446	5,291	4,107
工具、器具及び備品	121,012	2,615	9,010 (4,458)	114,617	103,327	9,184	11,289
土地	1,397,014	-	-	1,397,014	-	-	1,397,014
建設仮勘定	-	11,422	-	11,422	-	-	11,422
有形固定資産計	5,941,341	145,075	223,729 (113,292)	5,862,687	3,252,403	188,522	2,610,283
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	24,505	15,603	2,718	8,901
リース資産	-	-	-	604	604	604	-
無形固定資産計	-	-	-	25,110	16,208	3,323	8,901
長期前払費用	2,010	3,600	-	5,610	2,208	968	3,401
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 長期前払費用のうち、非償却資産(前払保険料)783千円は本表から除いております。

2. 当期増減額の主なもの下記のとおりであります。

機械及び装置

(増加額)

自動検査機 1台 14,500千円
間欠式印刷機 2台 35,800千円

(減少額)

オフセット印刷機 1台 50,500千円
シール印刷機 2台 19,714千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	105,500	10,379	5,869	9,210	100,800
賞与引当金	165,000	160,000	165,000	-	160,000
役員賞与引当金	14,000	-	14,000	-	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額6,133千円及び個別引当債権の回収に伴う戻入額が3,076千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,179
預金	
当座預金	742,822
普通預金	1,763,356
別段預金	468
定期預金	100,000
小計	2,606,647
合計	2,608,826

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エトー(株)	113,961
(株)吉田製作所	47,453
川崎重工業(株)	45,242
ソニーサプライチェーンソリューション(株)	38,984
(株)イクヨ	28,762
その他	367,681
合計	642,084

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月期日のもの	213,125
5月 "	178,905
6月 "	123,839
7月 "	111,660
8月 "	14,553
合計	642,084

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソニーイーエムシーエス(株)	271,202
(株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズ	137,029
アルプス電気(株)	77,103
三菱電機トレーディング(株)	50,858
(株)三洋電機	44,174

相手先	金額(千円)
その他	1,324,315
合計	1,904,683

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B)$ 365
2,754,905	8,870,736	9,720,959	1,904,683	83.6	95.8

(注) 上記金額は、消費税等を含んで表示しております。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
電気機器関連	
AV機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	37,500
OA機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	80,966
その他電気機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	33,968
小計	152,435
輸送用機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	26,623
印刷業界関連 ラベル、ステッカー	6,171
その他 ラベル、ステッカー、パネル等	12,080
小計	44,875
合計	197,311

5) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主要材料	
洋紙	7,984
ポリエステル粘着フィルム	6,581
ユボ	2,368
洋紙タック	1,248
塩ビ粘着シート	322
その他	15,056
小計	33,563
補助材料	
インク	10,032
保護紙	2,713
その他	4,337
小計	17,083

区分	金額(千円)
合計	50,646

6) 仕掛品

区分	金額(千円)
電気機器関連	
A V 機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	14,207
O A 機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	14,896
その他電気機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	23,534
小計	52,638
輸送用機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	4,102
印刷業界関連 ラベル、ステッカー	589
その他 ラベル、ステッカー、パネル等	8,264
小計	12,956
合計	65,594

固定資産

1) 長期定期預金

区分	金額(千円)
定期預金	1,100,000
合計	1,100,000

2) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
光華産業有限公司	453,291
サンコウサンギョウ(マレーシア)SDN.BHD.	325,057
三光プリンティング(株)	30,000
合計	808,348

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リンテック(株)	145,546
(株)吉田製作所	113,600
船場電気化材(株)	60,221
栄光産業(株)	52,620
若葉(株)	45,946
その他	664,461
合計	1,082,397

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成21年4月期日のもの	340,049
5月 "	274,656
6月 "	238,127
7月 "	229,563
合計	1,082,397

2) 買掛金

相手先	金額（千円）
(株)吉田製作所	79,726
メイバン工芸(株)	21,684
栄光産業(株)	20,451
リンテック(株)	20,150
布施工芸(株)	14,063
その他	218,879
合計	374,955

3) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
美濃商事(株)	34,420
日本エアータック(株)	4,473
合計	38,893

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成21年4月期日のもの	15,345
5月 "	19,215
6月 "	4,332
合計	38,893

(3) 【その他】

決算日後の状況
該当事項はありません。

訴訟
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sankosangyo.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自平成19年4月1日至平成30年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第49期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第49期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第49期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書の訂正報告書

平成20年11月13日関東財務局長に提出

事業年度（第49期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年12月5日関東財務局長に提出

事業年度（第47期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年12月5日関東財務局長に提出

事業年度（第48期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 自己株式買付状況報告書

報告期間（自平成20年12月24日至平成20年12月31日）平成21年1月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年3月19日至平成21年3月31日）平成21年4月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月30日

三光産業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸塚 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三光産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光産業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成20年6月13日、中国深州市において集中豪雨が発生し、連結子会社である光華産業有限公司の委託工場及び燦光電子(深?)有限公司の製造設備の一部と、保管中のたな卸資産の一部が水害により被災した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

三光産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸塚 輝夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三光産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光産業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三光産業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三光産業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月30日

三光産業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸塚 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三光産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光産業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

三光産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 戸塚 輝夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三光産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光産業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。